

農業制度資金のご案内（こんなとき、こんな資金が借りられます！）

令和7年10月21日時点

資金名		主な内容	利用 できる方	資金使用													貸付条件						
				土地			施設・設備			導入・育成		運転		災害	出資	補助残	融資機関	貸付金利 ※1	返済期間 (うち据置期間)		融 資 率 (%)	融資の 限度額	
				農地を 取得したい	農地を 借りたい	農地改良や 造成をしたい	農機具を 購入したい	農機具を 借りりたい	加工・販売施設を 作りたい	果樹・花木の 植栽や育成を したい	家畜の購入・ 育成をしたい	長期の 場合	短期の 場合	施設等の 復旧をしたい	運転資金を 借りりたい	出資集落営農 組織が法人化 すると			国庫補助事業の 自己負担分を借 りたい	返済・ 据置期間 の特例等			
農業近代化資金		機械・施設等の改良、造成、取得等に 要する 中、長期資金	認定農業者	-	○	△	○	○	○	○	○	○	-	○	-	△	○	農協、銀行 等	2.10	7～15 (2～7)	<div></div>	100	個人 1,800万円 法人・団体 2億円
			その他の担い手	-	○	△	○	○	○	○	○	△	-	-	-	-	○		2.10	7～17 (2～7)		80	
			集落営農組織	-	○	△	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	△		○	2.10		7～15 (2～7)	
農業経営改善促進資金 (スーパーS資金)		肥料や飼料購入等のための 運転資金	認定農業者	-	○	-	-	-	○	-	○	-	○	-	-	-	-	農協	1.90	農業経営 改善計画 等期間中	<div></div>	100	個人 500万円 法人 2,000万円
農業経営支援資金※1		知事が指定する自然災害により農作物・農業用施設等に被害を受けた場合に必要資金	被災農業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	○	農協	1.10	5 (1)	<div></div>	100	500万円
農業緊急資金※1		令和5年突風および令和6年能登半島地震により、農作物・農業用施設等に500万円を超える被害を受けた場合に必要資金	被災農業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	○	農協、 一部金融 機関	2.85	10 (2)	<div></div>	100	3,000万円
日本政策金融公庫資金	農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	農地や機械・施設等の改良・造成、取得等に要する 長期資金	認定農業者	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	-	○	公庫等	1.25～2.10 ※2	25 (10)	<div></div>	100	個人 3億円 法人 10億円
	経営体育成強化資金	意欲と能力のある農業者が農地や機械・施設等の改良・造成、取得等に要する 長期資金	その他の担い手	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	○		2.10	25 (3～10)	<div></div>	80	個人 1.5億円 法人 5億円
			集落営農組織	○	○	○	○	○	○	○	○	△	-	○	-	-	○						
	農林漁業セーフティネット資金	災害や一時的な経営悪化の場合に必要な資金	認定農業者 その他の担い手 認定新規就農者 集落営農組織	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○	-	○		1.25～1.85	10 (3)	<div></div>	100	一般 600万円 特認 年間経費の1/4
	農業改良資金	新作物分野・流通加工分野・新技術にチャレンジするための資金	エコファーマー 六次産業化法や農商工等連携促進法の認定を受けた方等	-	○	○	○	○	○	○	○	△	-	-	-	-	×		※3	無利子	12 (3)	条件不利 地域 12 (5)	100
青年等就農資金	新たに農業経営を開始するために必要な農業用施設・機械取得等に要する資金	認定新規就農者	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	×	※3	17 (3) ※4	<div></div>		100	3,700万円 特認 1億円	

(注) △印については、資金によって貸付要件に制約がありますので、県の出先機関等に相談下さい。

※1 現在は受付期間外です。

※2 スーパーL資金については、実質化された人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけられた認定農業者および農地中間管理機構から農用地等を借り受けた認定農業者に対しては、貸付当初5年間実質金利が0%になります。
(ただし、経営体育成支援事業(融資主体型補助)と6次産業化ネットワーク活動交付金(整備事業)を除く国庫補助事業の残額融資については有利子となります。また、実質無利子化のための金利負担軽減措置は毎年度国の予算の範囲内で実施されるものであるため、取り扱い限度額に限りがあり、資金の使い道やご融資の実行の時期によってはご希望に添えない場合があります。)

※3 ただし、融資残補助事業(経営体育成支援事業)の場合は借りられます。

※4 令和元年10月31日以前に貸付されたものは12年以内となります。